(証券コード9405)
平成19年６月８日

株　主　各　位

大阪市北区大淀南二丁目２番48号
朝日放送株式会社
代表取締役社長　西　村　嘉　郎

第80回定時株主総会招集ご通知

拝啓　時下ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

さて、当社第80回定時株主総会を次のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、以下のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

【書面（議決権行使書用紙）により議決権を行使されます場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成19年６月26日午後６時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使されます場合】

パソコンから当社の株主名簿管理人が開設する議決権行使サイト**(http://www.webdk.net)**にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載しております「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って平成19年６月26日午後６時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

なお、お手続きに際し、後記の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について」(３頁）を必ずご確認いただきますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1）　日　　時　　平成19年６月27日(水曜日) 午前10時

2）　場　　所　　大阪市北区大淀南二丁目２番48号

朝日放送株式会社　本社ABCホール

(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

3）　目的事項

報告事項

1. 第80期（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）事業報告の内容および計算書類の内容報告の件
2. 第80期（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　取締役18名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

◎事業報告、計算書類、連結計算書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ（http://asahi.co.jp）に掲載することにより、お知らせいたします。

【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申しあげます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用することが可能です。

【議決権行使サイトＵＲＬ】 http://www.webdk.net

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「ＱＲコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。

3. インターネットによる議決権行使は、平成19年６月26日（火曜日）午後６時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

4. 議決権行使書用紙とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。

5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

①インターネットにアクセスできること。

②パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 5.5以上またはNetscape 6.2以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。

③携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。

（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。Netscapeは、米国およびその他の諸国のNetscape Communications Corporationの登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますよう、お願い申しあげます。

株主名簿管理人　住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】　0120-186-417（24時間受付）

＜住所変更等用紙の請求＞ 0120-175-417（24時間受付）

＜その他の照会＞ 0120-176-417（平日9:00～17:00）

(添 付 書 類)

事　　業　　報　　告

（自　平成18年４月１日
　至　平成19年３月31日）

Ⅰ．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果ならびに対処すべき課題

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門を主体とした緩やかな景気回復が続き、企業の好調な業績に伴い雇用情勢が改善しましたが、個人消費は拡大には至らず家計部門における景気回復は足踏み状態が続きました。

このような経済環境は放送業界にも影響を与え、関西地区ではテレビスポットの地区投下額が前年割れをするなど厳しい状況が続きました。

当社では年度テレビ視聴率の全日とプライム２の時間帯で前期に引き続き首位を確保し、積極的な営業活動を展開することでテレビスポットの地区投下額に占める当社のシェアを守るとともに、視聴率が好調なローカルワイド情報番組などを背景としたテレビローカルタイム収入による売上確保を目指しました。

また、今期から、テレビ・ラジオの放送事業収益に次ぐ収益の第三の柱として、放送外収益の強化を図りました。昨年４月から開始したテレビショッピング「評判！なかむら屋」では、当社で商品選定・仕入から発送までを実施する初の試みでしたが、放送開始後わずか一年足らずで当初の見込みを上回る収入をあげ、全体での売上高確保にも重要な役割を果たしました。

しかしながら放送業界を取り巻く厳しい経済環境のもと、当期の業績といたしましては、テレビ事業収益は661億円となり、スポット収入の減少などにより前期に比べ3.7%の減収となりました。ラジオ事業収益は38億６千万円で、好調な聴取率を背景に前期に比べ1.7%の増収となりました。これらにその他の収益を加えた売上高は741億９千２百万円と、前期に比べ18億７千４百万円、2.5%の減収となりました。

一方、費用の面では金曜ドラマの制作開始に伴うテレビ番組費の増加や「評判！なかむら屋」の開始により商品仕入など関連諸費が新たに発生し、前期に比べ売上原価が増加しました。この結果、営業利益は37億円となり前期と比べて19億２千４百万円の減益、経常利益は38億３百万円となり前期に比べて16億２千８百万円の減益となりました。

また、特別損益の部では、固定資産売却益などにより特別利益を４億３千６百万円計上し、保有株式の減損処理や変電設備のＰＣＢ処理費用引当などで４億３百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、税引前当期純利益は38億３千５百万円、法人税・住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は21億７千９百万円となり、前期に比べて減収、減益となりました。

〔テレビ部門〕

当期の視聴率は、全日9.3%で前期に続き２年連続の首位。プライム２帯は11.1%で平成14年度以降、５年連続で首位を堅持し、２年連続の全日とプライム２帯における２冠を達成しました。このほか、ゴールデン帯、プライム帯はともに２位を確保し、各時間帯とも視聴者の皆様から安定した支持をいただきました。

プライム帯では、より充実した番組編成を実現するため、４月から金曜21時枠をテレビ朝日と共同で制作するドラマ枠に変更した結果、「富豪刑事デラックス」や「家族～妻の不在・夫の存在～」が話題を呼ぶなど、新たな編成は順調なスタートを切りました。平日夜のベルト番組「報道ステーション」は引き続き好調で、当期の平均視聴率は17.3%となり、高い視聴率を獲得しています。このほか単発番組では、年末の恒例番組となった漫才日本一を決める「Ｍ－１グランプリ」が平成13年の放送開始以来、歴代最高となる31.1%の高視聴率を記録し、大きな話題となりました。

ローカル番組では、好調の朝・夕・深夜帯の３ベルト番組など自社制作番組を引き続き強化したことにより、視聴者の皆様から非常に安定した支持を得ました。３ベルト番組の当期の平均視聴率は朝帯の「おはよう朝日です」が11.3%、夕方の「ムーブ！」は8.1%、深夜帯の「ナイトinナイト」(月―木) が13.1%、そして金曜深夜の「探偵！ナイトスクープ」は21.9%となり、すべてが前期を上回る好成績で、２年連続の全日視聴率首位に大きく貢献しています。

スポーツ番組では、当期最大のスポーツイベントであったサッカーワールドカップ・ドイツ大会で、６月18日「日本対クロアチア」を編成し、当社のスポーツ中継歴代最高視聴率となる48.9%を記録しました。

毎年中継している夏の高校野球では、決勝戦「早稲田実業対駒大苫小牧」が球史に残る熱戦で37年ぶりの引分け再試合となり、視聴率は「決勝」15.8%、「決勝・再試合」14.5%で、競合するNHKの視聴率を２試合とも上回りました。また、高い人気を堅持している阪神タイガースのナイター中継の視聴率も平均15.0%と高い水準で推移しました。

このほか、全社を挙げて積極的に取り組んでいる地球環境問題をテーマにした年１回の特別番組「ガラスの地球を救えスペシャル」が当期で４年目となり高い評価を得ております。また１月に、いじめ・虐待・自殺など、こどもを巡る大きな問題に正面から向き合う「ABCこども未来プロジェクト」を立ち上げ、３月には第１弾の特別番組を放送しました。今後も番組やシンポジウムなど様々な形を通して積極的にこどもの未来を考えてまいります。

＊視聴率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

〔ラジオ部門〕

関西圏のラジオ聴取率調査はこれまで年２回行われていましたが、より正確な聴取動向を把握するため、当期から年４回の調査となりました。当期の聴取率は、４回の調査すべてでFMも含めた全局の中でトップとなり、直近の12月の調査においては全放送時間帯の週平均シェアが25.1%と２位以下を大きく引き離しています。特にラジオのゴールデンタイムである平日６時から18時の平均シェアは27.1%と圧倒的な強さを見せています。

関西圏のラジオ局が放送している全番組中で聴取率１位の「おはようパーソナリティ道上洋三です」をはじめ、平日デイタイムのベルト番組である「全力投球！！妹尾和夫です」「元気イチバン！芦沢誠です」が好調であることが、当社の躍進の原動力となっています。週末においても、土曜朝の「ドッキリ！ハッキリ！三代澤康司です」が、土曜日の全局全番組中で１位の聴取率を獲得するなど、これまでFM局が強いと言われた週末においても高い支持を集めています。また、阪神タイガースの試合の中継聴取率が、競合する他局を常に上回っているほか、ラジオドラマの制作への取り組みや信頼度の高いニュース報道など総合編成を行うラジオ局としての充実度は他局を圧倒しています。

放送外収入を拡大する取り組みとしては、過去の音声素材を生かした「CDブック・栄光の上方落語」をおよそ6,000部販売したほか、番組30周年を記念して発売した「おはようパーソナリティ道上洋三です・記念腕時計」の販売個数が6,700個を超えるなど、物品販売において大きな手応えを感じました。

今後もコストパフォーマンスに優れ、聴取者の皆様との双方向性が強いラジオの特性を生かした事業活動を展開してまいります。

〔事業活動その他〕

当期の事業部門は放送外収入の増収を目指し、積極的な事業展開を図りました。４月にはショッピング番組「評判！なかむら屋」を立ち上げました。情報番組としても好評なうえに、番組で紹介する物品の売上げも好調に推移しており、新たな収入の柱に成長してきております。

事業イベントでは、６月に朝日放送創立55周年記念事業として「メトロポリタン・オペラ　関西公演」を開催したほか、８月にはロックフェスティバル「SUMMER SONIC 06」を主催、前年を上回る７万人を動員しました。そのほかのコンサートでは、世界中で大人気のヴォーカルグループ「イル・ディーヴォ」やシャンソン界最後の大物「シャルル・アズナブール　さよなら公演」を開催し、好評を博しました。また、10月に「中之島演劇祭2006」を開催し、15日間の期間中でおよそ13,000人の観客を集めました。スポーツイベントでは、男子ゴルフトーナメント「ABCチャンピオンシップ」を10月に開催し、片山晋呉が大会初の２連覇を飾りました。

ザ・シンフォニーホールでは、チェロのヨー・ヨー・マやピアノのエフゲニー・キーシン、ゲルハルト・オピッツなど質の高いコンサートを当期も数多く主催しました。

番組の二次利用では、「探偵！ナイトスクープ」や平成18年夏の高校野球をDVD化し、その販売が当期の放送外収入の増加に寄与しました。

４月に本格稼動した携帯端末向けのワンセグサービスを使っての新しい試みとして、９月にはワンセグにおいて国内初のCM連動型のデータ放送を実現させたほか、当期も夏の高校野球を各種モバイルなどに向け配信し、有料モバイル会員が大幅に増加しました。

最後に、当期の日本民間放送連盟賞において、テレビ報道部門で「また再びの海峡～脱北日本人妻、帰郷　埋められない半世紀～」、特別表彰部門で「社会を動かしたアスベスト報道」がそれぞれ優秀賞を受けました。このほか、テレビ技術部門で低コストの光分配ボックスを開発・実用化したことにより、またラジオCM部門ではCMを企画制作し、それぞれ優秀賞を獲得しました。

〔対処すべき課題〕

① 新社屋の建設

現在、建設中の新社屋は地上16階、地下１階、延べ床面積は４万４千平方メートルで、本年12月に竣工、平成20年６月に現社屋から移転、放送を開始する予定です。

当該地には当社新社屋のほか、超高層マンションやホール、商業施設などが建ち、総合的な再開発「水都・OSAKA αプロジェクト」と命名され、大阪の都心再生のリード役と位置づけられており、対岸の中之島西部地区の文化施設群（国立国際美術館、グランキューブなど）とともに「国際文化交流ゾーン」を形成することが期待されています。

② 全社改革

平成20年の新社屋移転にむけ、組織・制度・意識そのすべてを見直し、新生を図ることを目的に発足した全社改革推進運動（リセット＆リボーン）は、第２期として報道改革に取り組みました。

一次情報を発するニュース部門はもとより、近年、増加傾向にある生放送の報道情報番組は重要度を増しています。そこで、情報の有効活用を図り、一次情報の取材力と番組制作の双方を強化するため、報道情報局内にあった「ニュースセンター」と「社会情報センター」を統合し「ニュース情報センター」としました。この統合により、ニュースと情報番組の垣根を低くし、業務の効率化と同時に報道情報の総合力を高めることができると考えます。

当社は、今後も人材育成など様々な組織改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指して邁進してまいります。

③　内部統制システムの充実

当社は、平成18年５月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき内部統制の充実に努めてきました。特に、放送を取り巻く様々なリスクに対応する体制構築を喫緊の課題としており、社内取締役を構成メンバーとする「危機管理対策会議」を設置、その下の委員会をリスクに応じ対処する「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」などの４つの委員会に再編成いたしました。そのうちの一つ「管理問題対策委員会」は、従業員などの各種問題に対応するものとして新設いたしました。また、番組制作のルールとして、放送関係法令や番組基準のほかに、当社独自の「制作基本マニュアル」を改訂し社内外に周知・徹底を図っています。

今後も、放送の公共的使命を遂行するため、倫理の向上と危機管理体制の一層の充実を目指し、弁護士などの専門家との緊密な協議、内部監査の効果的な運用や諸規程等の整備・研修に努めてまいります。一方、社外の有識者で構成される「番組審議会」の意見なども引き続き尊重してまいります。また、コンプライアンス面では、朝日放送グループ全体として、ルールの策定、研修などに積極的に取り組み、当社グループの社会的責任を果たしてまいります。平成20年度から適用される、いわゆる「J-SOX法」への対応としては、すでに検討チームを発足させており、効果的かつ有効性のある「財務報告に係る内部統制」構築を課題として、体制の整備に邁進する所存です。

④　地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、３年半が経過しましたが、当社では放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上を順次進めています。平成18年11月には滋賀県内に中継局を３局（大津・彦根・甲賀)、平成18年12月には和歌山県内に３局（和歌山・海南・紀ノ川)、平成19年３月には奈良県内に１局（栃原)、兵庫県内に２局（神戸兵庫・西宮山口）開局した結果、生駒山親局と中継局13局による放送エリア内の世帯カバー率は、平成18年度末で91%となりました。平成19年度には京都府に４局、兵庫県に６局、和歌山県に４局の中継局を開局する予定で、平成22年までには合計112局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100%カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組のHD（高精細度）化を進めており、現在、全日で70.8%、プライム帯では100%の放送時間をピュアHD化し、ドラマ・スポーツ中継・バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応、HD放送時間の増大などを進めながら、平成20年の新社屋移転と平成23年のアナログ放送終了に向け、設備の充実を図り、優れた番組を発信する態勢を整える予定です。

⑤　グループ戦略

近年の企業会計は単体よりも連結決算が重視され、各企業はグループ全体での経営力が問われています。また、企業コンプライアンスや内部統制においてもグループ全体での対応が求められています。当社は、当社と子会社７社および関連会社３社の計11社によりグループを形成いたしております。そのうち当社との関係が特に重要な８社につきまして、このたび朝日放送グループの「グループ戦略」と「関係会社管理規則」を制定し、それらに沿ってグループ運営を強化していくことといたしました。放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体として勝ち抜くための戦略を共有してまいります。

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は97億８千４百万円で、その主なものは次のとおりです。

ヘリコプター搭載HD（高精細度）テレビ中継設備新設	平成18年５月完成
HDテレビ大型中継車更新	平成18年７月完成
ザ・シンフォニーホール空調設備更新	平成18年９月完成
新別館建設用地取得(大阪市福島区福島二丁目)	平成18年10月取得
生駒山・摩耶山　HDテレビ中継設備更新	平成18年12月完成
デジタルテレビ中継局（９局）および関連施設新設	平成19年３月完成
テレビ営放システム更新	平成19年３月完成
HDテレビ編集設備新設	平成19年３月完成
新社屋建設工事	平成19年度完成予定

(3) 資金調達の状況

上記の設備投資に充当するための、当期中の特段の資金調達はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区分＼期別	第 77 期（自平成15.4.1 至平成16.3.31）	第 78 期（自平成16.4.1 至平成17.3.31）	第 79 期（自平成17.4.1 至平成18.3.31）	第80期(当期)（自平成18.4.1 至平成19.3.31）
売　上　高(百万円)	70,282	73,895	76,067	74,192
経 常 利 益(百万円)	3,501	6,102	5,431	3,803
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△　1,774	2,685	2,902	2,179
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失(△)(円)	△　501.80	735.88	758.32	521.02
総　資　産(百万円)	61,038	70,880	80,855	79,923
純　資　産(百万円)	38,668	41,351	52,639	53,289
１株当たり純資産(円)	10,732.26	11,476.51	12,574.76	12,738.79

(5) 主要な事業内容

放送法および有線放送法による一般放送事業
放送番組の企画、編成、制作ならびに販売

(6) 主要な営業所

本社（大阪市） 東京支社（東京都） 名古屋支社（名古屋市）

(7) 従業員の状況

区　分	人　数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男　性	520名	△ 4名	40歳８月	17年２月
女　性	129	―	38歳11月	15年９月
計または平均	649	△ 4	40歳４月	16年11月

(8) 主要な借入先

借　入　先	借入金残高
第一生命保険相互会社	1,200百万円
日本政策投資銀行	1,000
株式会社みずほコーポレート銀行	975
日本生命保険相互会社	800
住友生命保険相互会社	800
住友信託銀行株式会社	200
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	200
株式会社りそな銀行	175
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	175
株式会社あおぞら銀行	175

(9) 重要な子会社の状況およびその他の重要な企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ABCゴルフ倶楽部	1,189百万円	94.6%	ゴルフ場経営
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	49	100.0	番組制作業
株式会社エー・ビー・シーリブラ	20	100.0	番組制作業

(注) 株式会社ABCゴルフ倶楽部は、平成18年８月31日に165百万円（優先株165百万円）の増資を実施したため資本金が増加しております。

② 企業結合の経過

上記の３社が連結子会社であり、当期において変動はありません。

③ 企業結合の成果

当期の連結売上高は757億円で前期比21億円（2.7%）の減収となり、経常利益は40億円で前期比15億円の減益となりました。これは、主に当社の売上原価の増加によるものです。

連結当期純利益は22億円となり前期比６億円の減益となりました。

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、平成19年３月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議しました。同社は住宅展示場事業を中核事業とし、広告代理店業など当社の放送事業と関連する事業も展開しております。

当該株式取得に伴い、平成20年３月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の連結子会社となります。

Ⅱ．株式に関する事項（平成19年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　　14,400,000株
(2) 発行済株式総数　　4,183,300株
(3) 株　主　数　　2,103名
(4) 大　株　主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社朝日新聞社	592,490株	14.2%
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク	515,770	12.3
株式会社テレビ朝日	387,760	9.3
朝日新聞信用組合	180,000	4.3
学校法人帝京大学	155,400	3.7
村山美知子	145,500	3.5
日本生命保険相互会社	125,650	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	107,330	2.6
大阪瓦斯株式会社	85,500	2.0
近鉄バス株式会社	80,000	1.9

(注) 1. 出資比率については、自己株式36株を控除して計算しております。
2. リバティ・スクェア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成18年12月26日付で提出された変更報告書により、平成18年12月19日現在で当社株式519,120株（出資比率12.41%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末における保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

Ⅲ．取締役および監査役に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

氏　　名	地　　位	担当または他の法人等の代表状況等
西　村　嘉　郎	代表取締役社長	
渡　辺　克　信	代表取締役副社長	管理部門統括
橋　本　安　弘	専務取締役	技術部門統括
北　畠　宏　泰	専務取締役	現業部門統括
和　田　省　一	常務取締役	人事・人材開発室・コンプライアンス室・社長室・関連事業担当、社長室長委嘱
木　下　栄　一	常務取締役	総務・経理・秘書室担当、秘書室長委嘱
脇　阪　聰　史	常務取締役	営業・ネットワーク・東京支社担当
村　山　美知子	取　締　役	株式会社朝日新聞社社主
辻　井　昭　雄	取　締　役	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長
西　川　恭　爾	取　締　役	阪神電気鉄道株式会社相談役
領　木　新一郎	取　締　役	大阪瓦斯株式会社相談役
脇　　英太郎	取　締　役	日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員
池　内　文　雄	取　締　役	株式会社朝日新聞社代表取締役常務取締役大阪本社代表
君和田　正　夫	取　締　役	株式会社テレビ朝日代表取締役社長
道　上　洋　三	取　締　役	ラジオ担当補佐、国際室長委嘱
松　尾　好　章	取　締　役	編成・制作・報道情報・スポーツ担当、編成本部長委嘱
水　野　文　英	取　締　役	ラジオ・事業メディア担当
古　川　賢　三	取　締　役	技術担当
菊　地　誠　一	取　締　役	事業メディア担当補佐
西　村　眞一郎	常勤監査役	
村　井　　守	監　査　役	
白　賀　洋　平	監　査　役	三井住友銀リース株式会社特別顧問
黒　石　　輯	監　査　役	
橋　本　宗　利	監　査　役	株式会社広島ホームテレビ代表取締役社長

(注) 1. 取締役 島崎　誠、広瀬道貞、内海紀雄の各氏は、平成18年６月29日、退任しました。
2. 取締役 池内文雄、君和田正夫、古川賢三、菊地誠一の各氏は、平成18年６月29日、就任しました。
3. 取締役 村山美知子、辻井昭雄、西川恭爾、領木新一郎、脇　英太郎、池内文雄、君和田正夫の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 白賀洋平、黒石　輯、橋本宗利の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役 白賀洋平氏は、株式会社三井住友銀行において副頭取などを、また、三井住友銀リース株式会社において代表取締役社長などを歴任する中で、財務・会計部門等の統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 黒石　輯氏は、株式会社大和銀行（現 株式会社りそな銀行）において取締役企画部長として財務・会計部門の担当を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. 監査役 橋本宗利氏は、株式会社廣島銀行（現 株式会社広島銀行）において総務部長（経理部門の一部を含む）および監査役として財務・会計部門の担当を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

8. 取締役の地位および担当に関し、平成18年６月29日開催の当社取締役会において、下記の異動がありました。

氏　　名	新	旧
渡 辺 克 信	代表取締役副社長 管理部門統括	代表取締役専務取締役 管理部門統括
橋 本 安 弘	専務取締役 技術部門統括	常務取締役 技術担当
北 畠 宏 泰	専務取締役 現業部門統括	常務取締役 社長室・秘書室・コンプライアンス室・関連事業担当、社長室長・秘書室長委嘱
和 田 省 一	常務取締役 人事・人材開発室・コンプライアンス室・社長室・関連事業担当、社長室長委嘱	常務取締役 人事担当
木 下 栄 一	常務取締役 総務・経理・秘書室担当、秘書室長委嘱	取締役 総務・経理担当
脇 阪 聰 史	常務取締役 営業・ネットワーク・東京支社担当	取締役 営業・ネットワーク・東京支社担当
道 上 洋 三	取締役 ラジオ担当補佐、国際室長委嘱	取締役 ラジオ担当、国際室長委嘱
水 野 文 英	取締役 ラジオ・事業メディア担当	取締役 事業メディア担当

(注) 平成18年４月の当社人事異動に伴い、取締役 北畠宏泰氏に秘書室長を委嘱、取締役 脇阪聰史氏に委嘱していた営業局長、取締役 松尾好章氏に委嘱していた編成局長の職をそれぞれ解いております。

9. 取締役および監査役の他の法人等の代表状況等に関し、下記のとおりの異動がありました。

氏　　名	新	旧
西 川 恭 爾	阪神電気鉄道株式会社相談役	阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長
脇　　英太郎	日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員	日本生命保険相互会社代表取締役副社長
白 賀 洋 平	三井住友銀リース株式会社特別顧問	三井住友銀リース株式会社代表取締役社長兼最高執行役員

(注) 1. 西川恭爾氏、白賀洋平氏の両氏については、平成18年６月の異動です。
2. 脇　英太郎氏については、平成19年１月の異動です。

10．取締役および監査役の重要な兼職の状況は、下記のとおりです。

区　　分	氏　　名	兼職する会社	兼職の内容
取　締　役	西　村　嘉　郎	株式会社テレビ朝日	社外取締役
		株式会社ビデオリサーチ	社外取締役
	渡　辺　克　信	株式会社エー・ビー・シー開発	社外取締役
		株式会社スカイ・エー	社外取締役
	橋　本　安　弘	株式会社スカイ・エー	社外取締役
	北　畠　宏　泰	株式会社ABCゴルフ倶楽部	社外取締役
		株式会社スカイ・エー	社外取締役
	和　田　省　一	株式会社ABCゴルフ倶楽部	社外取締役
		株式会社スカイ・エー	社外取締役
	脇　阪　聰　史	株式会社衛星チャンネル	社外取締役
		北陸朝日放送株式会社	社外取締役
	辻　井　昭　雄	株式会社近鉄百貨店	社外取締役
		株式会社近鉄エクスプレス	社外取締役
		関西電力株式会社	社外取締役
		テレビ大阪株式会社	社外取締役
		日野自動車株式会社	社外監査役
	西　川　恭　爾	山陽電気鉄道株式会社	社外取締役
	領　木　新一郎	広島ガス株式会社	社外取締役
	脇　　英太郎	近畿日本鉄道株式会社	社外取締役
		株式会社帝国ホテル	社外取締役
	池　内　文　雄	株式会社大阪日刊スポーツ新聞社	社外取締役
	松　尾　好　章	株式会社エー・ビー・シーメディアコム	社外取締役
		株式会社スカイ・エー	社外取締役
		株式会社エー・ビー・シーリブラ	社外取締役
	水　野　文　英	株式会社ビーエス朝日	社外取締役
監　査　役	村　井　　守	株式会社エー・ビー・シー開発	社外監査役
	白　賀　洋　平	ジャパンパイル株式会社	社外取締役
	橋　本　宗　利	株式会社ホームテレビエムエス	社外取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区　　分	人　　数	報 酬 等 の 額
取　締　役 (うち社外取締役)	19名 (7名)	488百万円 (23百万円)
監　査　役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	95百万円 (10百万円)
計	24名	584百万円

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額５億８千万円であります。
(平成18年６月29日開催の第79回定時株主総会決議)

2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額１億１千万円であります。
(平成18年６月29日開催の第79回定時株主総会決議)

3. 当社は、経営改革推進の一環として、平成17年６月28日開催の第78回定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを、平成17年５月20日開催の取締役会で決議し、また、第78回定時株主総会では、それぞれの就任時から第78回定時株主総会終結のときまでの在任期間に対応する役員退職慰労金を、それぞれの退任時に打切り支給することを決議しております。

それに伴い、平成18年６月29日開催の第79回定時株主総会終結のときをもって退任した島崎　誠、広瀬道貞、内海紀雄の各氏に対し、当期において総額30百万円の役員退職慰労金を支払っております。

4. 平成18年６月29日開催の第79回定時株主総会終結のときをもって退任した島崎　誠、広瀬道貞、内海紀雄の各氏に対する報酬等の総額は14百万円であります。

5. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額83百万円（賞与を含む）を計上しております。

(3) 社外役員の状況

① 他の会社の兼任状況等

区　　分	氏　　名	兼　　任　　先	兼任の内容
社外取締役	村　山　美知子	株式会社朝日新聞社	社　　主
	辻　井　昭　雄	近畿日本鉄道株式会社	代表取締役会長
		株式会社近鉄百貨店	社 外 取 締 役
		株式会社近鉄エクスプレス	社 外 取 締 役
		関西電力株式会社	社 外 取 締 役
		テレビ大阪株式会社	社 外 取 締 役
		日野自動車株式会社	社 外 監 査 役
	西　川　恭　爾	阪神電気鉄道株式会社	相　　談　　役
		山陽電気鉄道株式会社	社 外 取 締 役
	領　木　新一郎	大阪瓦斯株式会社	相　　談　　役
		広島ガス株式会社	社 外 取 締 役
	脇　　英太郎	日本生命保険相互会社	代表取締役副社長 執　行　役　員
		近畿日本鉄道株式会社	社 外 取 締 役
		株式会社帝国ホテル	社 外 取 締 役
	池　内　文　雄	株式会社朝日新聞社	代表取締役常務取締役 大 阪 本 社 代 表
		株式会社大阪日刊スポーツ新聞社	社 外 取 締 役
	君和田　正　夫	株式会社テレビ朝日	代表取締役社長
社外監査役	白　賀　洋　平	三井住友銀リース株式会社	特　別　顧　問
		ジャパンパイル株式会社	社 外 取 締 役
	橋　本　宗　利	株式会社広島ホームテレビ	代表取締役社長
		株式会社ホームテレビエムエス	社 外 取 締 役

(注) 1. 社外取締役 村山美知子氏は株式会社朝日新聞社の社主を、社外取締役 池内文雄氏は同社の代表取締役常務取締役大阪本社代表をそれぞれ兼任しておりますが、同社は、当社の大株主で、当社との間には取引関係があります。また、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。

2. 社外取締役 辻井昭雄氏は近畿日本鉄道株式会社の代表取締役会長を兼任しておりますが、同社と当社との間に重要な取引はありません。

3. 社外取締役 西川恭爾氏は、阪神電気鉄道株式会社の相談役を兼任しておりますが、同社と当社との間に重要な取引はありません。

4. 社外取締役 領木新一郎氏は大阪瓦斯株式会社の相談役を兼任しており、同社は、当社の大株主ですが、当社との間に重要な取引はありません。

5. 社外取締役 脇　英太郎氏は日本生命保険相互会社の代表取締役副社長執行役員を兼任しており、同社は、当社の大株主で、主要な借入先ですが、当社との間にはそれ以外の重要な取引はありません。

6. 社外取締役 君和田正夫氏は株式会社テレビ朝日の代表取締役社長を兼任しており、同社は、当社の大株主です。また、同社は、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、当社との間には取引関係があります。

7. 社外監査役 橋本宗利氏は株式会社広島ホームテレビの代表取締役社長を兼任しておりますが、同社は、当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、当社との間には取引関係があります。

② 社外役員の主な活動状況

区　　分	氏　　名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	村　山　美知子	当期開催の取締役会には出席はありませんでしたが、適宜助言をいただいております。
	辻　井　昭　雄	当期開催の取締役会９回のうち３回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	西　川　恭　爾	当期開催の取締役会９回のうち６回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	領　木　新一郎	当期開催の取締役会９回のうち７回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	脇　　英太郎	当期開催の取締役会９回のうち６回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	池　内　文　雄	平成18年６月29日就任以来開催の取締役会７回のうち５回に出席し、当社と同じ報道機関の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	君和田　正　夫	平成18年６月29日就任以来開催の取締役会７回のうち３回に出席し、当社と同じ放送事業者の経営者としての見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	白　賀　洋　平	当期開催の取締役会９回のうち７回に、また、監査役会８回のうち５回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	黒　石　　輯	当期開催の取締役会９回、また、監査役会８回のすべてに出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	橋　本　宗　利	当期開催の取締役会９回のうち８回に、また、監査役会８回のすべてに出席し、当社と同じ放送事業者の経営者としての見地から適宜発言を行っております。

Ⅳ．会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき公認会計士法第２条第１項の業務についての報酬等の額

25百万円

② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

27百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬等を区別しておりませんので、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が会社法および公認会計士法などの法令に違反する行為を行い総合的に勘案し必要と認めた場合、または会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合は、会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

Ⅴ．会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、内部統制システム構築の基本方針を決議しておりますが、その概要は下記のとおりです。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築・整備を、コーポレート・ガバナンスとならび重要な経営課題のひとつであると認識しています。このため、取締役会による取締役の業務執行の監督は勿論のこと、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が、取締役の業務執行について監査を行うなどの経営監視体制を構築し、その強化を図っています。また、会社法の施行に伴い、引き続き、内部統制システムの一層の充実に向けて、体制を整えて行きます。

(2) 内部統制システムの整備状況

① 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する従業員としています。

② 業務執行に係る報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、従業員への聴取の権利を規定しています。

③ 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行います。

④ 損失リスクを管理する体制として、放送リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会等を設置し対応、オペレーショナルリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等に対する体制を整備しています。

⑤ コンプライアンス体制に関しては、コンプライアンス室を設置するとともに、「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。また、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

⑥ 内部監査体制として、当社では、コンプライアンス室に内部監査部門を設置し、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。

⑦ 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、グループ会社の自治を尊重しつつ責任ある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成19年３月31日現在)

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	**34,961**	**流動負債**	**9,684**
現金及び預金	6,982	短期借入金	700
受取手形	758	未払金	5,993
売掛金	12,856	未払消費税等	81
有価証券	10,330	未払費用	1,498
番組勘定	1,291	前受金	374
貯蔵品	44	預り金	283
短期貸付金	733	役員賞与引当金	34
未収入金	877	廃棄物処理損失引当金	62
繰延税金資産	614	設備等支払手形	656
その他の流動資産	604	**固定負債**	**16,949**
貸倒引当金	△131	長期借入金	5,000
固定資産	**44,962**	退職給付引当金	10,757
有形固定資産	**23,802**	本社移転損失引当金	775
建物	1,902	廃棄物処理損失引当金	45
構築物	423	預り保証金	173
機械及び装置	4,724	その他の固定負債	198
車両及び運搬具	61	**負債合計**	**26,633**
工具器具及び備品	255	**純資産の部**	
土地	5,540	**株主資本**	**50,906**
建設仮勘定	10,893	**資本金**	**5,299**
無形固定資産	**1,147**	**資本剰余金**	**3,610**
施設利用権	50	資本準備金	3,515
ソフトウェア	1,097	その他資本剰余金	95
投資その他の資産	**20,011**	**利益剰余金**	**41,996**
投資有価証券	12,152	利益準備金	450
関係会社株式	1,152	その他利益剰余金	41,546
長期貸付金	1,577	固定資産圧縮積立金	105
長期前払費用	8	別途積立金	38,400
繰延税金資産	4,375	繰越利益剰余金	3,041
その他の投資	859	**自己株式**	**△ 0**
貸倒引当金	△113	**評価・換算差額等**	**2,383**
		その他有価証券評価差額金	**2,383**
		純資産合計	**53,289**
資産合計	**79,923**	**負債・純資産合計**	**79,923**

損　益　計　算　書

（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

百万円

売上高		**74,192**
売上原価		**45,362**
売上総利益		**28,829**
販売費及び一般管理費		**25,129**
営業利益		**3,700**
営業外収益		
受取利息及び配当金	195	
その他	78	**273**
営業外費用		
支払利息	48	
固定資産処分損	37	
その他	85	**171**
経常利益		**3,803**
特別利益		
固定資産売却益	384	
ゴルフ会員権売却益	13	
その他	38	**436**
特別損失		
投資有価証券評価損	279	
廃棄物処理損失	107	
本社移転損失	10	
その他	5	**403**
税引前当期純利益		**3,835**
法人税、住民税及び事業税		**671**
法人税等調整額		**985**
当期純利益		**2,179**

株主資本等変動計算書

（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
		資本剰余金			利益剰余金						
						その他利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450		36,400	3,463	40,313	△ 0	49,223
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						105		△ 105			
別途積立金の積立							2,000	△2,000			
剰余金の配当								△ 460	△ 460		△ 460
役員賞与の支給								△ 36	△ 36		△ 36
当期純利益								2,179	2,179		2,179
自己株式の取得										△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計						105	2,000	△ 421	1,683	△ 0	1,683
平成19年３月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	38,400	3,041	41,996	△ 0	50,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	3,416	3,416	52,639
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△ 460
役員賞与の支給			△ 36
当期純利益			2,179
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,033	△1,033	△1,033
事業年度中の変動額合計	△1,033	△1,033	650
平成19年３月31日残高	2,383	2,383	53,289

１．重要な会計方針

１）有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式　　：総平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

時価のないもの：総平均法による原価法

２）たな卸資産の評価基準および評価方法

番組勘定　　：個別法による原価法

貯蔵品　　：最終仕入原価法

３）有形固定資産の減価償却の方法　　：定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、建物が13～50年、機械及び装置が６～15年であります。

４）無形固定資産の減価償却の方法　　：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

５）貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しています。

一般債権　　：貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

６）役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

７）退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

８）本社移転損失引当金の計上方法

平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

９）廃棄物処理損失引当金の計上方法

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

11）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

12）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

13）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

14）金額の記載方法
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
15）計算書類の作成方法
当事業年度の計算書類から、会社法および会社計算規則（法務省令第13号　平成18年２月７日）に基づいて作成しています。

２．会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しています。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ34百万円減少しています。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しています。
これによる損益に与える影響はありません。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、53,289百万円であります。

３．貸借対照表の注記
１）有形固定資産の減価償却累計額　23,464百万円
２）関係会社に対する短期金銭債権　762百万円
関係会社に対する長期金銭債権　950
関係会社に対する短期金銭債務　320
関係会社に対する長期金銭債務　1
３）保　証　債　務　額
期末現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。
当　社　従　業　員　1,056百万円
４）期末日満期手形の会計処理
当事業年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。
受　取　手　形　84百万円
設 備 等 支 払 手 形　12

４．損益計算書の注記
１）関係会社との取引高
売　上　高　222百万円
仕　入　高　3,704
営業取引以外の取引　317

５．株主資本等変動計算書の注記
１）発行済株式に関する事項
事業年度末日における発行済株式の数
4,183,300株
２）自己株式に関する事項
事業年度末日における自己株式の数
36株

3）剰余金の配当に関する事項

① 平成18年６月29日開催の定時株主総会決議において次の通り決議しています。

配当金の総額	271百万円
１株当たり配当金額	65円
	(普通配当45円、特別配当20円)
基準日	平成18年３月31日
効力発生日	平成18年６月30日

② 平成18年11月10日開催の取締役会決議において次の通り決議しています。

配当金の総額	188百万円
１株当たり配当金額	45円
基準日	平成18年９月30日
効力発生日	平成18年12月７日

③ 平成19年６月27日開催の定時株主総会決議において次の通り決議を予定しています。

配当金の総額	188百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当金額	45円
基準日	平成19年３月31日
効力発生日	平成19年６月28日

６．退職給付関係注記事項

１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けています。

２）退職給付債務に関する事項（平成19年３月31日）

ａ．退職給付債務	△23,553百万円
ｂ．年金資産	12,643
ｃ．未積立退職給付債務（ａ＋ｂ）	△10,910
ｄ．未認識数理計算上の差異	152
ｅ．退職給付引当金（ｃ＋ｄ）	△10,757

３）退職給付費用に関する事項（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

ａ．勤務費用	736百万円
ｂ．利息費用	473
ｃ．期待運用収益	△298
ｄ．数理計算上の差異の費用処理額	198
ｅ．退職給付費用（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	1,110

４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ａ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ｂ．割引率	2.0%
ｃ．期待運用収益率	2.5%
ｄ．数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

7．税効果会計注記事項

1）繰延税金資産発生の主な原因別内訳

① 流 動 の 部

繰延税金資産	
未払費用	530百万円
その他	95
繰延税金資産合計	625
繰延税金負債	
未収事業税	△11
繰延税金負債合計	△11
繰延税金資産の純額	614

② 固 定 の 部

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,367百万円
有形固定資産	233
投資有価証券	761
本社移転損失引当金	314
貸倒引当金	97
その他	356
小計	6,132
評価性引当額	△50
繰延税金資産合計	6,081
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△71
その他有価証券評価差額金	△1,634
繰延税金負債合計	△1,706
繰延税金資産の純額	4,375

2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6％
(調整)	
交際費等一時差異ではない項目	2.5％
住民税均等割	0.3％
その他	△0.2％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2％

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 及 び 装 置	336	251	84
車両及び運搬具	51	25	25
工具器具及び備品	80	53	27
合計	468	331	137

取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	51百万円
１年超	86
計	137

未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	106百万円
減価償却費相当額	106

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

２ オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

１年以内	278百万円
１年超	―
計	278

９．関連当事者との取引に関する注記

１ 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	広瀬　道貞	―	―	当社取締役㈱テレビ朝日代表取締役会長	なし	―	―	ネットワーク放送時間の販売	1,008	売掛金	―
								ネットワーク放送時間の仕入	750	未払金	―
役員及びその近親者	君和田正夫	―	―	当社取締役㈱テレビ朝日代表取締役社長	なし	―	―	ネットワーク放送時間の販売	3,008	売掛金	331
								ネットワーク放送時間の仕入	2,344	未払金	355

(注) 1. 上記の取引金額に消費税等は含まれていませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針
ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しています。

3. 平成18年６月29日開催の第79回定時株主総会において広瀬道貞が取締役を退任し、同日、君和田正夫が取締役に就任したため、取引金額はそれぞれの期間に応じた金額を記載しています。

2　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、ＣＳ放送事業	所有 直接 22.7%	兼任５人 出向５人 転籍１人	番組の供給	テレビ番組の販売	27	売掛金	5
								不動産等の賃貸	25	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	318	未払金	26
								貸付金	△150	長期貸付金	950
								貸付金利息	8	未収入金	0

(注) 1.　上記の取引金額に消費税等は含まれていませんが、債権債務（貸付金を除く）の残高には消費税等が含まれています。

2.　取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格を参考にして取引しています。また、貸付金利率は長期プライムレートの３分の１としています。

10.　１株当たり情報に関する注記

１）１株当たり純資産額　　12,738円79銭

２）１株当たり当期純利益　　521円02銭

11.　重要な後発事象に関する注記

(株式取得による子会社化)

当社は、平成19年３月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年４月３日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年３月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の子会社となります。

①　株式取得の理由

当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。

今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しています。

② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	エー・ビー・シー開発株式会社
住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号
代表者の氏名	代表取締役社長　　菅　哲彦
事業の内容	住宅展示場の企画、運営等
資本金	100百万円
売上高	8,288百万円（平成18年３月期）
経常利益	945百万円（平成18年３月期）
総資産	8,002百万円（平成18年３月期）

③ 株式の取得先

ABC開発従業員持株会	13,044株
ABC開発役員持株会	9,256株

④ 株式の取得時期

平成19年４月３日

⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	22,300株（議決権の数223個）
取得価額	102百万円
取得前の所有株式数	12,500株（所有割合12.5%）
取得後の所有株式数	34,800株（所有割合60.0%）

平成19年４月３日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっています。

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年５月９日

朝日放送株式会社
取　締　役　会　　御中

監　査　法　人　ト　ー　マ　ツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　西　寛　文　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西　村　　猛　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
「重要な後発事象」に記載のとおり、会社はエー・ビー・シー開発株式会社を株式取得により子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結貸借対照表

(平成19年３月31日現在)

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	**36,224**	**流動負債**	**9,875**
現金及び預金	8,714	買掛金及び未払金	6,179
受取手形及び売掛金	13,665	短期借入金	700
有価証券	10,330	未払費用	1,526
たな卸資産	1,357	未払法人税等	42
短期貸付金	9	設備等支払手形	656
繰延税金資産	618	役員賞与引当金	37
その他の流動資産	1,552	廃棄物処理損失引当金	62
貸倒引当金	△ 23	その他の流動負債	670
固定資産	**53,408**	**固定負債**	**24,769**
有形固定資産	**33,078**	長期借入金	5,000
建物及び構築物	7,133	退職給付引当金	10,829
機械装置及び運搬具	4,812	本社移転損失引当金	779
工具器具及び備品	288	廃棄物処理損失引当金	45
土地	9,950	預り保証金	7,912
建設仮勘定	10,893	その他の固定負債	202
無形固定資産	**1,167**	**負債合計**	**34,644**
ソフトウェア	1,101	**純資産の部**	
その他の無形固定資産	65	**株主資本**	**51,336**
投資その他の資産	**19,162**	**資本金**	**5,299**
投資有価証券	12,508	**資本剰余金**	**3,610**
長期貸付金	1,510	**利益剰余金**	**42,427**
長期前払費用	9	**自己株式**	**△ 0**
繰延税金資産	4,323	**評価・換算差額等**	**2,382**
その他の投資	857	**その他有価証券評価差額金**	**2,382**
貸倒引当金	△ 46	**少数株主持分**	**1,268**
		純資産合計	**54,988**
資産合計	**89,633**	**負債・純資産合計**	**89,633**

連結損益計算書

（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

百万円

売上高		**75,787**
売上原価		**46,634**
売上総利益		**29,153**
販売費及び一般管理費		**25,340**
営業利益		**3,812**
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	
持分法による投資利益	35	
その他	86	**312**
営業外費用		
支払利息	48	
固定資産処分損	38	
その他	8	**95**
経常利益		**4,029**
特別利益		
固定資産売却益	384	
ゴルフ会員権売却益	13	
その他	1	**400**
特別損失		
投資有価証券評価損	279	
廃棄物処理損失	107	
本社移転損失	14	
その他	5	**407**
税金等調整前当期純利益		**4,022**
法人税、住民税及び事業税		**743**
法人税等調整額		**980**
少数株主利益		**4**
当期純利益		**2,295**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	5,299	3,610	40,631	△　0	49,540
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
役員賞与の支給			△　38		△　38
当期純利益			2,295		2,295
自己株式の取得				△　0	△　0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			1,796	△　0	1,796
平成19年３月31日残高	5,299	3,610	42,427	△　0	51,336

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	3,411	3,411	877	53,829
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 460
役員賞与の支給				△　38
当期純利益				2,295
自己株式の取得				△　0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,028	△1,028	391	△ 637
事業年度中の変動額合計	△1,028	△1,028	391	1,158
平成19年３月31日残高	2,382	2,382	1,268	54,988

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　　３社

連結子会社の名称

㈱エー・ビー・シーメディアコム

㈱エー・ビー・シーリブラ

㈱ABCゴルフ倶楽部

② 主要な非連結子会社の名称

㈱エー・ビー・シー会館

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社　　なし

② 持分法を適用した関連会社の数　　１社

会社等の名称

㈱スカイ・エー

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱エー・ビー・シー会館

㈱カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3）会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券　時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

時価のないもの：総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっていますが、連結子会社のうち１社は定額法を採用しています。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　13～50年

機械装置及び運搬具　　６～15年

④ 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

⑤ 貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しています。

一般債権　　：貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権　：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑥ 役員賞与引当金の計上方法
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。
⑦ 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。
⑧ 本社移転損失引当金の計上方法
平成20年の当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
⑨ 廃棄物処理損失引当金の計上方法
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
⑩ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
⑪ リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
⑫ ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
⑬ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
⑭ 金額の記載方法
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
⑮ 連結計算書類の作成方法
当連結会計年度の連結計算書類から、会社法および会社計算規則（法務省令第13号　平成18年２月７日）に基づいて作成しています。

４）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しています。
この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ37百万円減少しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しています。
これによる損益に与える影響はありません。
従来の「資本の部」の合計に相当する額は、53,719百万円であります。

３．連結貸借対照表の注記

１）有形固定資産の減価償却累計額　　26,085百万円

２）保　証　債　務　額

期末現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

当　社　従　業　員	1,056百万円

３）期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。

受　取　手　形	84百万円
設 備 等 支 払 手 形	12

４．連結株主資本等変動計算書の注記

１）発行済株式に関する事項

連結会計年度末日における発行済株式の数

4,183,300株

２）剰余金の配当に関する事項

① 平成18年６月29日開催の定時株主総会決議において次の通り決議しています。

配 当 金 の 総 額	271百万円
１株当たり配当金額	65円 (普通配当45円、特別配当20円)
基　　準　　日	平成18年３月31日
効　力　発　生　日	平成18年６月30日

② 平成18年11月10日開催の取締役会決議において次の通り決議しています。

配 当 金 の 総 額	188百万円
１株当たり配当金額	45円
基　　準　　日	平成18年９月30日
効　力　発　生　日	平成18年12月７日

③ 平成19年６月27日開催の定時株主総会決議において次の通り決議を予定しています。

配 当 金 の 総 額	188百万円
配　当　の　原　資	利益剰余金
１株当たり配当金額	45円
基　　準　　日	平成19年３月31日
効　力　発　生　日	平成19年６月28日

５．１株当たり情報に関する注記

１）１株当たり純資産額	12,841円53銭
２）１株当たり当期純利益	548円66銭

6．重要な後発事象に関する注記

(株式取得による子会社化)

当社は、平成19年３月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年４月３日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年３月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の連結子会社となります。

① 株式取得の理由

当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。

今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しています。

② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	エー・ビー・シー開発株式会社
住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号
代表者の氏名	代表取締役社長　　菅　哲彦
事業の内容	住宅展示場の企画、運営等
資本金	100百万円
売上高	8,288百万円（平成18年３月期）
経常利益	945百万円（平成18年３月期）
総資産	8,002百万円（平成18年３月期）

③ 株式の取得先

ABC開発従業員持株会	13,044株
ABC開発役員持株会	9,256株

④ 株式の取得時期

平成19年４月３日

⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	22,300株（議決権の数223個）
取得価額	102百万円
取得前の所有株式数	12,500株（所有割合12.5%）
取得後の所有株式数	34,800株（所有割合60.0%）

平成19年４月３日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっています。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年５月９日

朝日放送株式会社
取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大西寛文　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西村　猛　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
「重要な後発事象」に記載のとおり、会社はエー・ビー・シー開発株式会社を株式取得により子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一、事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年５月14日

朝日放送株式会社監査役会

常勤監査役　西　村　眞一郎　㊞

監　査　役　村　井　　守　㊞

監　査　役　白　賀　洋　平　㊞

監　査　役　黒　石　　輯　㊞

監　査　役　橋　本　宗　利　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、利益の状況や財務体質の強化、将来の事業展開などを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1．期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績などを加味しながら安定的な配当を継続していくことを基本としております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、すでにお支払いいたしました中間配当金１株につき45円とあわせて、通期の配当金は１株につき90円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき45円　総額188,246,880円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年６月28日

2．その他の剰余金の処分に関する事項

増加する剰余金の項目とその額

別途積立金	1,000,000,000円
固定資産圧縮積立金	105,108,918円

減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	1,105,108,918円

第２号議案　取締役18名選任の件

本総会終結のときをもって、取締役全員（19名）は任期満了となります。つきましては、取締役18名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
1	西村嘉郎 (にしむらよしお) (昭和12年３月１日生)	昭和33年４月　当社入社 平成４年３月　当社テレビ本部テレビ制作局制作部長 平成６年２月　当社テレビ制作局長 平成９年３月　当社役員待遇 平成９年６月　当社取締役 株式会社サテライトエー・ビー・シー（現 株式会社スカイ・エー）代表取締役社長 平成11年６月　同社取締役 平成13年６月　当社常務取締役 平成14年６月　当社代表取締役社長 (現任)	810株
2	渡辺克信 (わたなべかつのぶ) (昭和19年３月14日生)	昭和42年４月　当社入社 平成４年３月　当社経理局財務部長 平成９年３月　当社経理局長 平成11年６月　当社取締役 平成14年６月　当社常務取締役 平成15年６月　当社代表取締役専務取締役 平成18年６月　当社代表取締役副社長 管理部門統括（現任)	510株
3	橋本安弘 (はしもとやすひろ) (昭和18年10月12日生)	昭和43年４月　当社入社 平成４年３月　当社技術局放送実施部長 平成８年３月　当社総務局長 平成10年３月　当社技術局長 平成11年６月　当社取締役、技術局長 平成14年６月　当社常務取締役 平成18年６月　当社専務取締役 技術部門統括（現任)	410株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または 他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
4	きた　ばたけ　ひろ　やす 北　畠　宏　泰 (昭和19年10月13日生)	昭和43年４月　株式会社朝日新聞社入社 平成８年10月　当社出向 平成10年３月　同社大阪本社編集局次長兼経営企画室幹事 平成13年５月　同社大阪本社電子電波メディア局長付 平成13年６月　当社取締役 平成15年６月　当社常務取締役 平成18年６月　当社専務取締役 現業部門統括（現任）	410株
5	わ　だ　しょう　いち 和　田　省　一 (昭和21年７月１日生)	昭和45年４月　当社入社 平成５年２月　当社テレビ編成局編成部長 平成９年３月　当社テレビ編成局長 平成13年６月　全国朝日放送株式会社（現株式会社テレビ朝日）出向、同社取締役 平成13年７月　当社役員待遇・同社取締役 平成14年６月　当社取締役 平成15年６月　当社常務取締役 平成18年６月　当社常務取締役 人事・人材開発室・コンプライアンス室・社長室・関連事業担当、社長室長委嘱（現任）	710株
6	きの　した　えい　いち 木　下　栄　一 (昭和20年12月６日生)	昭和43年４月　当社入社 平成５年10月　当社報道局第二報道部長 平成７年10月　当社報道局長 平成10年３月　当社メディア開発室長 平成11年６月　当社経理局長 平成13年６月　当社取締役 平成18年６月　当社常務取締役 総務・経理・秘書室担当、秘書室長委嘱（現任）	790株
7	わき　さか　さと　し 脇　阪　聰　史 (昭和22年10月２日生)	昭和45年４月　当社入社 平成６年３月　当社東京支社テレビ営業部長 平成11年６月　当社テレビ営業局長 平成12年11月　当社営業・事業ディビジョン営業局長 平成15年６月　当社取締役 平成18年６月　当社常務取締役 営業・ネットワーク・東京支社担当(現任)	410株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または 他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
8	領木 新一郎 (りょうき しんいちろう) (昭和５年１月22日生)	昭和44年３月　大阪瓦斯株式会社入社 昭和56年６月　同社取締役 平成３年１月　同社代表取締役社長 平成10年６月　同社代表取締役会長 平成15年６月　同社相談役（現任） 平成17年６月　当社取締役（現任） ＜他の法人等の代表状況＞ 大阪瓦斯株式会社相談役	0株
9	脇 英太郎 (わき えいたろう) (昭和20年６月29日生)	昭和44年３月　日本生命保険相互会社入社 平成７年７月　同社取締役 平成17年４月　同社代表取締役副社長 平成17年６月　当社取締役（現任） 平成19年１月　同社代表取締役副社長執行役員（現任） ＜他の法人等の代表状況＞ 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員	0株
10	池内 文雄 (いけうち ふみお) (昭和21年４月２日生)	昭和45年４月　株式会社朝日新聞社入社 平成14年６月　同社取締役 平成18年６月　同社代表取締役常務取締役大阪本社代表（現任） 平成18年６月　当社取締役（現任） ＜他の法人等の代表状況＞ 株式会社朝日新聞社代表取締役常務取締役大阪本社代表	0株
11	君和田 正夫 (きみわだ まさお) (昭和16年６月26日生)	昭和39年４月　株式会社朝日新聞社入社 平成９年６月　同社取締役 平成17年６月　株式会社テレビ朝日代表取締役社長（現任） 平成18年６月　当社取締役（現任） ＜他の法人等の代表状況＞ 株式会社テレビ朝日代表取締役社長	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または 他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
12	やまぐち まさのり 山口昌紀 (昭和11年２月11日生)	昭和33年４月　近畿日本鉄道株式会社入社 平成３年６月　同社取締役 平成９年６月　同社代表取締役専務 平成11年６月　同社代表取締役副社長 平成15年６月　同社代表取締役社長 (現任) ＜他の法人等の代表状況＞ 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長	0株
13	さかい しんや 坂井信也 (昭和23年２月９日生)	昭和45年４月　阪神電気鉄道株式会社入社 平成14年６月　同社取締役 平成18年６月　同社代表取締役社長 (現任) 平成18年10月　阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 (現任) ＜他の法人等の代表状況＞ 阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役	0株
14	おきながしょういち 冲永荘一 (昭和８年６月29日生)	昭和29年４月　学校法人帝京第一学園（現学校法人帝京大学）評議員 (現任) 昭和33年４月　同学園理事 昭和41年４月　学校法人帝京大学学長 昭和52年４月　同大学総長 平成16年９月　帝京大学グループ学主 (現任) ＜他の法人等の代表状況＞ 帝京大学グループ学主	0株
15	まつおよしふみ 松尾好章 (昭和22年２月５日生)	昭和44年４月　当社入社 平成６年３月　当社東京支社編成部長 平成13年６月　当社局長職・株式会社ビーエス朝日出向 平成15年４月　当社編成局長 平成16年６月　当社取締役 平成18年６月　当社取締役 編成・制作・報道情報・スポーツ担当、編成本部長委嘱（現任）	770株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当または他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
16	みずの　ふみひで 水野　文英 (昭和21年４月10日生)	昭和45年４月　当社入社 平成６年３月　当社東京支社ラジオ部長 平成13年６月　当社経理局長 平成15年４月　当社東京支社長 平成16年５月　当社役員待遇・東京支社長 平成16年６月　当社役員待遇・株式会社テレビ朝日取締役 平成17年６月　当社取締役 平成18年６月　当社取締役 ラジオ・事業メディア担当（現任）	320株
17	ふるかわ　けんぞう 古川　賢三 (昭和23年８月４日生)	昭和46年４月　当社入社 平成８年３月　当社技術局放送運用センター放送実施担当部長 平成16年１月　当社新社屋建設本部事務局専任局長 平成18年６月　当社取締役 技術担当（現任）	100株
18	きくち　せいいち 菊地　誠一 (昭和26年８月29日生)	昭和49年４月　株式会社日本教育テレビ(現 株式会社テレビ朝日)入社 平成10年９月　全国朝日放送株式会社（現株式会社テレビ朝日）営業本部営業局首都圏営業部長 平成16年６月　同社ネットワーク局長 平成18年６月　当社取締役 事業メディア担当補佐（現任）	0株

(注) 1. 候補者と当社の関係について

(1) 領木新一郎氏は大阪瓦斯株式会社の相談役であり、同社は、当社の大株主ですが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

(2) 脇　英太郎氏は日本生命保険相互会社の代表取締役副社長執行役員であり、同社は、当社の大株主で、主要な借入先ですが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

(3) 池内文雄氏は株式会社朝日新聞社の代表取締役常務取締役大阪本社代表であり、同社は、当社の大株主で、当社との間には取引関係があります。また、当社は、同社の持分法適用会社であります。

(4) 君和田正夫氏は株式会社テレビ朝日の代表取締役社長であり、また、菊地誠一氏は役員人事交流により同社から当社に取締役として迎えておりますが、同社は、当社の大株主です。また、同社は、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、当社との間には取引関係があります。

(5) 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社の代表取締役社長でありますが、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

(6) 坂井信也氏は阪神電気鉄道株式会社の代表取締役社長および阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役でありますが、両社と当社との間に特別の利害関係はありません。

(7) 冲永荘一氏は帝京大学グループ学主および学校法人帝京大学評議員であり、同大学は、当社の大株主ですが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

2. 候補者のうち、領木新一郎、脇　英太郎、池内文雄、君和田正夫、山口昌紀、坂井信也、冲永荘一の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役の候補者でありますが、社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 各候補者を社外取締役候補者とした理由ですが、領木新一郎、脇　英太郎、山口昌紀、坂井信也の各氏は豊富な会社経営者としての知識・経験などを、池内文雄氏は当社と同じ報道機関の経営者としての知識・経験などを、君和田正夫氏は当社と同じ放送事業者の経営者としての知識・経験などを、冲永荘一氏は、豊富な学校法人経営者としての知識・経験などを当社の経営に生かしていただきたいためです。

(2) 脇　英太郎氏は、平成７年から日本生命保険相互会社の取締役に就任していますが、過去５年間、同社において法令に違反する下記の事実がありました。

① 平成15年５月９日、公正取引委員会から、不当景品類および不当表示防止法第６条第１項に基づく排除命令を受け、平成15年５月13日に、金融庁から上記に関連して保険業法第132条第１項に基づく業務改善命令を受けました。排除命令および業務改善命令の内容は、「ニッセイがん保険EX」のパンフレットに関し、平成13年１月頃から平成14年11月頃までの間に行った表示が、事実と異なり、一般消費者の皆様に誤認されるものであったことに対するものです。

② 平成18年７月26日に、金融庁から保険業法第132条第１項に基づく業務改善命令を受けました。業務改善命令の内容は、保険金等の支払管理態勢および経営管理態勢に問題が認められたことに対するものです。

(3) 領木新一郎、脇　英太郎、池内文雄、君和田正夫の各氏は、現に当社の社外取締役であり、当社社外取締役就任期間については、本定時株主総会終結のときをもって、領木新一郎、脇　英太郎氏の両氏は２年、池内文雄、君和田正夫の両氏は１年となります。

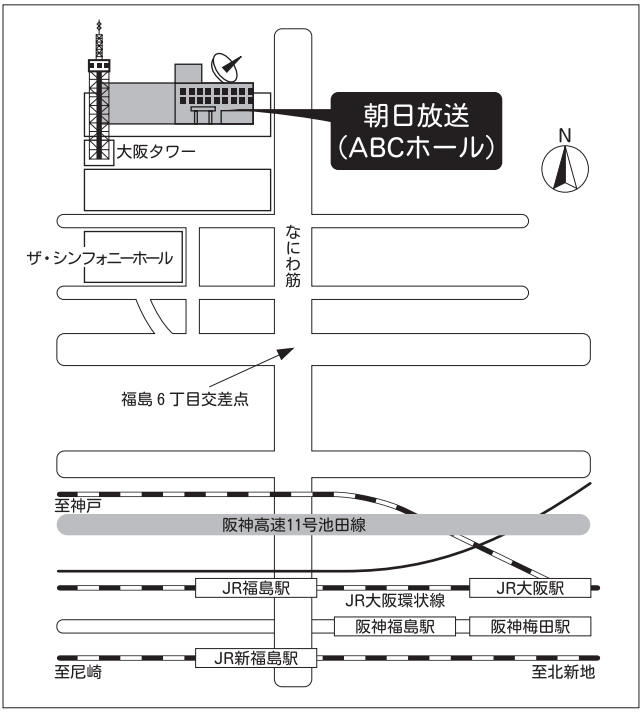
以　上

MEMO

MEMO

株主総会会場ご案内略図

会　　場　大阪市北区大淀南二丁目２番48号
朝日放送株式会社　本社ABCホール



交通機関　JR大阪環状線「福島駅」下車徒歩約７分
JR東西線「新福島駅」下車徒歩約10分
阪神電車「福島駅」下車徒歩約10分
JR「大阪駅」御堂筋北口から阪急バス(18番系統)
１つ目「大淀南１丁目」(朝日放送前)下車すぐ

(お願い)
会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承ください。

R100 古紙配合率100%再生紙
PRINTED WITH SOY INK
この招集通知は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。